

上島町学校適正配置基本計画（第2期）骨子案に関する保護者説明会の結果について

- 開催日時：令和8年4月16日（木）19:04～21:08
- 質問等結果：質問等発言者数 12人

	ご質問・ご意見	学校教育課の考え方
説明会	<p>案内が開催直前に届き、参加調整が困難だった。準備委員会等の案内も急になるのではないか。子どものため丁寧に議論したいが、急な案内では参加以前に信頼が損なわれる。日程を行政側の都合に合わせる形は不適切であり、繰り返されれば信用失墜につながる。</p> <p>オンライン開催を想定していない理由を問う。また、来られない人にも共有すべきであり、会の録画をCATVやYouTubeで公開できるか。</p> <p>準備委員会が最終決定する前に、保護者向け説明会を実施する考えがあるか。説明会などの場には保育所・未入所の保護者も参加対象にしてほしい。</p> <p>統合は子どものためであり町と保護者が同じ方向を向くべきだと理解はするが、不安の大きな要因は具体的情報の不足にある。最終決定だけを示すのではなく、検討状況や候補案、必要な予算・人員なども含めて丁寧に共有してほしい。また、日程がタイトだと開催すること自体が目的化し、保護者の不安が増す。長期的で余裕あるスケジュールを設定し、明確に示すべきである。今後は具体性と透明性を重視し、保護者が納得し同じ方向を向けるような進め方、説明の仕方を求めたい。</p>	<p>統合を10年度に実施するには時間がなく、早急な準備が必要である。今後は本日の意見を踏まえた計画を策定し、説明会は今回で最後とする。準備委員会立上げ時の案内は猶予を確保するつもりだが、2回目以降は部会内で日程を共有し、一定のスペースで開催していく想定である。複式学級増加は子どもにさらなる負担や影響が見込まれるため、10年度に統合することが子どものためだと考えている。</p> <p>参集が可能な距離であるため、対面での熟議を重視し、オンライン開催は想定していない。また、部会は回数が多くCATV依頼は困難で、YouTube配信も前例や知識がなく対応が難しい。概要はHP等で公表予定だが、関係者が対面で熟議し前進することを重視し、現時点では広く配信する形は想定していない。</p> <p>必要と判断した内容は説明会を設ける方針である。保護者委員からの伝達や文書、マチコミを活用し、意見を問う必要がある場合は別途説明の場を設ける予定である。</p> <p>準備委員会で具体的なスケジュールを作成し、決定事項は紙・マチコミ・HP・説明会など適切な方法で随時共有していく。情報提供は内容の重要度に応じて最適な手段を使い分けて行う方針である。</p>

<p>統合準備委員会</p>	<p>在り方検討委員会提言書に添付されている保護者一同の意見書について、準備委員会や部会での位置付けを教えてください。</p> <p>通学手段や災害時対応、引き渡し方法などが不明確なまま統合が進む点に岩城の保護者が最も不安を感じており、賛成しづらい理由になっている。住民説明会の前に、他地域の事例を踏まえた教育委員会事務局としての具体的な統合ビジョンを示してほしい。提言書の内容は準備委員会で議論されとしても、その前段階で方針を説明することで保護者の不安が和らぎ、前向きに検討できるのではないか。</p> <p>準備委員会は現段階でいつから開催するのか。</p> <p>令和7年から10年までのタイトな統合スケジュールを適切と認識しているのか。最大の不安要因はタイトな日程であり、提言後に急に動き出した点が疑問である。今後は各決定時期を明確にした具体的なタイムスケジュールの提示を求めたい。</p> <p>在り方検討委員会の進め方や委員構成への不満が住民や保護者に残っており、不信感を挽回するには準備委員会の役割が重要である。決まった方針に従う必要は理解しつつも、準備委員会がどのような構成で、保護者や地域の意見を適切に反映し、安心して任せられる体制になるのかを明確に説明してほしい。</p> <p>地域の声を反映するため、提言書にあるようにPTAや学校運営協議会と連携し、特に学校をよく理解する運営協議会の代表を準備委員会に加えるべきではないか。町懇で「地区の声が吸い上げられていない」と指摘したが改善されておらず、区長任用</p>	<p>意見書は参考資料だが、多くの内容は準備委員会・部会で検討対象となる見込みである。</p> <p>教育委員会事務局が一方的に方針を決めるのは適切でなく、準備委員会で教職員やPTAなど関係者の意見を踏まえて決定すべきと考えている。災害時の対応は現行と同様に子どもの安全を最優先とし、橋が使えない場合は船の活用や弓削地区での待機など、状況に応じた手段を検討する。</p> <p>基本計画を早急に策定し、その後準備委員会を開始する予定である。</p> <p>令和7年12月に在り方検討委員会から「令和10年統合を目指す」との提言を受け、教育委員会が児童数減少などを踏まえて妥当と判断し、早期準備が必要として現在の統合スケジュールを進めている。</p> <p>統合時期が適切か否かは不明だが、決まった以上はその時期に向け進める。</p> <p>これまでの進め方が必ずしも正確でなかったかもしれないが、手続きや判断には一定の妥当性があった。ただし、住民や保護者に不安が残っている点は理解しており、今後は準備委員会が中心となって実務的な検討を進めることが重要である。</p> <p>準備委員会の構成については、統合関係校の教職員代表、保護者代表、地域住民代表を基本とし、保護者代表は必ずしもPTA会長に限定せず、継続的に関われる人物を想定している。地域代表については、住民全体を広く代表する立場として学校運営協議会代表ではなく区長を選ぶ予定である。</p>
----------------	---	--

	<p>方針を再考すべきではないか。</p> <p>準備委員会には、統合時に小学生になる保育所保護者代表も入るか。また、中学校保護者不在のまま中学校の重要事項を決めることには不安がある。</p> <p>準備委員会の位置付けや運営の在り方、部会について詳細を聞きたい。</p> <p>準備委員会や部会が平日の日中になると仕事を持つ保護者にとっては負担が大きく、ボランティアでは現実的に難しい。より良い学校づくりのために参加しやすい体制やメンバー選定が必要ではないか。</p>	<p>準備委員会の下に複数の部会を設置し、専門的なテーマごとに議論を深める仕組みを整える予定である。部会には教職員や保護者に加え、必要に応じてバス運転手や町公営事業課など専門的知見を持つ関係者も参加する。学校運営協議会の関係者は部会で専門的に関わってもらう予定である。決めるべき事項が多いため、部会の数や開催回数も相当数になる見込みである。</p> <p>準備委員会は学校統合が議題であるため保育所保護者は想定外だが、必要と教育委員会が判断すれば参加可能である。また、現状を把握する小・中保護者を参加させる方針である。</p> <p>準備委員会の事務局は教育委員会事務局である。準備委員会は部会の協議結果を確認・統括し、必要に応じて意見を投げ掛ける可能性もある。従って、必ずしも同時開催とは限らない。部会長など主要メンバーは準備委員会が選定するが、部会立ち上げ後は部会長が必要な人材を追加で招くことも可能である。</p> <p>現時点ではボランティアで考えている。事情に応じて夜間など日中以外の時間帯での開催も想定している。</p>
<p>学校統合</p>	<p>岩城地区にも統合賛成者もいる一方で「岩小単独存続」や「弓小・生小先行統合案」など複数の意見がある。現段階で岩小のみ統合時期をずらすことは可能か。</p> <p>教育委員会が子どもの教育を最優先に考えてきたことは理解しているが、地域により文化や歴史が異なり、統合への受け止めも大きく違うため、住民の理解が進まない</p>	<p>児童数減少により岩小のみを残すことは困難で、令和10年度には複式学級が増える見込みから、現時点では3校同時統合を進める方針である。</p> <p>在り方検討委員会では各地区保護者の意見を持ち寄り議論しており、統合自体には概ね賛成であった。提言書にも全地区保護者の前向きな意見書が添付されている。一</p>

<p>学校統合</p>	<p>現状に悩んでいる。岩城住民の強い反発を保護者が心配しており、説明会后すぐ基本計画を策定すると「保護者が賛成した」と誤解され反発が増す恐れがある。理想は地域と保護者と行政が協力し、新しい学校を前向きに作っていく姿であり、そのための方法を模索している保護者も多い。教育委員会が持つ他地域の事例や知見を共有し、保護者と意見交換できる場があれば、地域の思いを置き去りにせず進められるのではないか。地域との歩み寄り方や、準備委員会での検討可否、保護者からの提案の扱い、教育長の考えを尋ねたい。</p> <p>10・11年度統合以外に、現時点で町として正式に決まっている事項を確認したい。</p> <p>統合までに決める事項が多く、令和10年度に間に合うのか、特に通学手段や校歌・制服、教職員配置などは今年中に動き出さなければ間に合わないのではないか。</p> <p>複式学級解消には履修上2年かかるため、今年度開始時点から解消準備が必要だが、教員配置が追いついていないのではないか。来年度以降の加配や補充で解消に向けた支援を行う予定はあるのか。</p> <p>地域ごとの前提条件の違いが不安の原因である。避難計画・通級・スクールバス対応など現状の資料を早期に共有し、共通理解を持って部会に参加できるようにしてほしい。</p>	<p>方、地域住民から「学校を残してほしい」という強い反対意見が多く出た。今日（保護者対象）の議論では統合に向けた前向きな質問が多く、保護者の意見を最も重視すべきと考える。児童生徒数の減少は深刻で、統合を遅らせれば複式学級が更に増え、子どもが多様な価値観に触れ、意見を交わし合いながら成長する機会が乏しくなる。社会で必要な力を育むには一定規模の集団が不可欠であり、橋が架かった現在は通学も可能で、統合により教育効果を高められる。地域の思いは理解しつつも、子どもを中心に総合的に判断して基本計画を作る方針である。反対意見は真摯に受け止めつつも、子どものために示した統合方針そのものを撤回する考えはない。保護者が統合不要と判断するなら再考もあり得るが、本当にそれでよいのか問いたい。子どものために最善の在り方を考え続けたい。</p> <p>現時点で確定事項はなく、骨子案を基本計画として教育委員会での承認後に計画が決定し、最終的な統合の可否は議会承認で決まる。10年度、11年度の統合に間に合わせるため早急に準備を進める必要がある。</p> <p>教員数は国の基準で学級数に応じて配置され、現在、町は最大限の教員数を確保している。複式学級解消とは複式学級そのものをなくすのではなく、学年ごとの学習内容を確実に履修することであり、昨年度末から各校へ準備を依頼している。岩小でも2年間で履修できるよう学校に方策を求めている。</p> <p>必要な資料の整理や提示方法は準備委員会・部会で擦り合わせて進める方針である。求められた資料で提供可能なものは随時出していく。</p>
-------------	--	--

<p>学校統合</p>	<p>部活動の地域展開が進んでいるが、学校管理下外には教育委員会予算が適用されない方針でよいか。統合後の学童保育やスポーツ少年団など放課後の課外・地域活動、町長が新聞報道で小中学校への拡大を示した公営塾も学校管理下外として扱うのか。生名・佐島の中学生は現在スクールバスで部活動に通っているが、部活動が学校管理下外となれば送迎は保護者負担や公共交通利用となり、距離や時間の制約で参加が難しくなる子が増えると思われる。通学だけでなく、学童、地域展開後の部活動、スポ少、公営塾など放課後全体の生活時間を踏まえて検討すべきではないか。</p>	<p>部活動等については、現在と同様の考え方である。学童保育や公営塾などは教育課程に位置付かず任意参加であるため、学校管理下ではない。今後の検討次第では、スクールバス利用児童生徒が下校時にそうした施設付近で降車できる可能性はあるが、詳細はこれからの議論になる。</p> <p>学校の管理下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育課程に基づく授業 ・ 学校の教育計画に基づく課外活動 ・ 校長の指示・承認に基づく在校 ・ 通常経路・方法による通学 等
<p>通学</p>	<p>岩城から弓小へ通う場合、最遠の児童のスクールバス所要時間は毎日往復 90 分ほどであり、子どものためにならないのではなか。この時間は、全国水準内か。</p> <p>通学方法の最終決定はいつか。通学方法が未決定のまま 10 年度統合が急ぎ進む理由や、統合時期を誰がいつ決めたのかを確認するため、決定プロセスと時期を教えてください。</p>	<p>全国でも片道 1 時間以内は一般的で、文科省もその基準を示しており、多くが 1 時間以内で、1 時間超は少数との統計がある。統合後も、全国的にも通学時間が特に長い状況ではない。</p> <p>通学手段の決定時期は現時点で示せないが、スクールバスを基本に想定しつつ、準備委員会で他の手段も含め検討し、統合までには必ず決定する。</p>
<p>統合後</p>	<p>地域と保護者が歩み寄るための落としどころが必要である。特に岩城の保護者は統合後の登下校や放課後の生活像が見えず不安である。岩小の校舎を活用し、放課後に学童・習い事・地域活動・スポ少などを集約した拠点として機能させれば、地域のつながりを保ちながら子どもの居場所を確保でき、移住促進にもつながる可能性がある。また、校舎が使えない場合の代替案も含め、学校教育課だけでなく関係部署を交えた協議の場を設け、地域・保護者・行政が共に考える仕組みを望む。</p>	<p>放課後拠点の活用案は理解できるが、予算や校舎の健全度確認など課題が多く、現時点で確約はできない。地域が強く望むなら、スクールバスで岩小付近まで送り、地域が子どもを見守る形は検討が可能である。ただし校舎が使えない場合の対応や代替場所の確保など、総合的な検討が必要で時間も限られているため、今後の議論で整理していき、寄せられた意見を参考にしたい。</p>

<p>統合後</p>	<p>統合後も中学校の教員数は変わらず、全部活動の維持は困難である。種目選定や地域展開の判断は学校、準備委員会のどちらで行うのか。</p> <p>地域展開が進めばサッカーも野球も継続可能であり、その実現には地域と保護者の協力が重要だと理解した。</p> <p>統合後の岩小中を完全廃校とせず、休校措置として残す選択肢を検討できないか。</p> <p>廃校後は原則として施設の維持管理を行わないことは理解したが、岩小設備の継続利用を望む。併せて、廃校施設の利活用についての準備委員会での検討予定と廃校後の管理主体の2点を確認したい。</p> <p>岩城給食センターは近年建て替えられ、個別施設計画では岩城給食センターへの統合方針が示されている。岩城給食センターの活用も含め、効率性や費用面を踏まえた運営を望む。</p>	<p>部活動は教員数の制約から選択が必要で、学校判断に加え準備委員会での協議も一案である。将来的には地域展開が進むため、地域で継続できる種目を選定していく方針である。</p> <p>統合関係校を休校として残すのは一般的ではなく、統合に伴い休校措置は取らない方針である。休校措置の例はあるが、再開には毎年数百万円の維持費が必要で、点検等も欠かせない。財政的に厳しく、町との協議が必要であるが、検討の余地はある。</p> <p>統合後の施設はまず利活用方針を検討し、その内容に応じて行政財産か普通財産かを判断。所管は用途に応じて管理主体が決まる。行政財産なら所管課が管理し、普通財産になれば総務課が扱い、売却すれば町の権利もなくなる。準備委員会で利活用を扱うかは未定である。</p> <p>個別施設計画は統合を想定していない時期に作成され、岩城給食センターの活用が記載された。岩城給食センターでは町全体の給食数をまかなえないため、現状では弓削との統合も含め準備委員会で総合的に検討する必要がある。</p>
------------	--	--